

# 第 3 3 期 決 算 公 告

2021年6月4日

東京都港区芝三丁目23番1号  
株式会社JTBコミュニケーションデザイン  
代表取締役 社長執行役員 古野 浩樹

## 貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,463,214,879	流動負債	4,997,135,483
現金及び預金	1,909,953,736	営業未払金	3,059,387,853
営業未収金	6,628,258,766	リース債務	60,955,284
棚卸資産	779,214,327	未払金	193,961,709
営業前払金	120,643,127	未払費用	232,345,518
前払金	117,493,036	未払消費税等	142,538,800
前払費用	54,366,475	営業前受金	857,910,513
短期貸付金	1,511,133,053	預り金	450,035,806
未収金	119,372,586		
立替金	8,170,201		
その他	214,609,572		
固定資産	1,955,966,460	固定負債	352,999,141
有形固定資産	213,600,513	リース債務	95,359,761
建物附属設備	82,024,168	長期未払金	80,684,330
構築物	1	預り保証金	1,000,000
器具備品	70,822,055	役員退職慰労引当金	15,630,000
リース資産	60,754,289	退職給付引当金	160,325,050
無形固定資産	349,468,586		
ソフトウェア	253,336,084		
リース資産	94,305,852	負 債 合 計	5,350,134,624
電話加入権	693,000		
商標権	1,133,650	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,392,897,361	株主資本	7,778,795,459
投資有価証券	717,547,702	資本金	100,000,000
関係会社株式	80,000,001	資本剰余金	5,532,207,292
差入保証金	489,692,951	その他資本剰余金	5,532,207,292
長期前払費用	25,984,326	利益剰余金	2,146,588,167
繰延税金資産	57,633,976	利益準備金	25,000,000
長期債権	17,355,942	その他利益剰余金	2,121,588,167
出資金	20,200,003	別途積立金	300,000,000
その他	1,045,000	繰越利益剰余金	1,821,588,167
貸倒引当金	△ 16,562,540	(うち、当期純利益)	6,114,216)
		評価・換算差額等	290,251,256
		その他有価証券評価差額金	290,251,256
		純 資 産 合 計	8,069,046,715
資 産 合 計	13,419,181,339	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,419,181,339

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。
- ② その他有価証券

- (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を適用しております。原材料以外の棚卸資産については、先入先出法を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

(リース資産以外)

定率法を適用しております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

#### (2) 無形固定資産

(リース資産以外)

定額法を適用しております。  
なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、2008年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。